

病院経営改善に当たり国及び県等に対する要望等について(2025年度神奈川県病院協会 事務長部会緊急調査)

	国	県	市町村	その他
緊急的支援	<診療報酬> ○診療報酬の期中・速やかな改定、改定期の前倒し ○診療報酬の引上げ、増点 ○物価、人件費(採用コスト含む)を踏まえた診療報酬改定 ○医薬品・材料費の消費税を加味した報酬改定 <社会保障関係費・財政スキーム> ○社会保障費抑制の考え方の見直し ○医療機関の適正な経営状況の把握に基づく社会保障関係予算の編成 <財政的支援等> ○物価・医療従事者人件費高騰対策の財政的支援 ○食材費・光熱水費等の高騰対策の財政的支援 ○診療報酬改定までの間の緊急的な直接補助・交付金の創設 ○財政的・資金支援時のスケジュール等の早期化、明確化 <医療人材の確保> ○医療従事者確保支援 ○人材派遣会社の紹介料の上限規制、紹介料請求分への補助 ○紹介会社による医療人材派遣の規制等と指導の強化 <消費税> ○控除対象外消費税問題の解消 ○医療資材等購入に係る消費税負担見直し、時限的除外 <その他> ○施設基準における人員配置要件の見直し	<財政的支援等> ○医療機関存続のための補助金の交付 ○物価高騰支援金の支給 ○県独自の政策としての医療機関への補助金の拡大(看護師確保・病床対象の支援) ○東京都と同等水準の病床当たり支援 ○県として、医療・介護の手薄な地域に寄り添った支援や政策、通知、指導管理の実施 ○小児科・周産期(産科等)への政策的支援 ○人材不足が常態化している病院へのIT化等支援の強化 ○医療DX推進に向けた調査・検討と機器導入への支援 ○公立病院への支援 ○財政的・資金支援時のスケジュール等の具体化(早期化、明確化) <救急体制(財政的支援含む)> ○救急医療継続のための支援 ○二次救急輪番体制への補助金 <その他> ○救急搬送対応への協力に対するインセンティブ ○県単独または全国知事会を通じた国への要望の強化 ○＃7119の改善	<財政的支援等> ○物価・光熱水費等高騰への支援 ○受診者数に応じた支援金 ○財政的・資金支援時のスケジュール等の具体化(早期化、明確化) <救急体制(財政的支援含む)> ○救急医療体制維持への支援 ○輪番制病院群への臨時支給金 <市民検診等> ○市民検診や予防接種等の費用の値上げ <広報> ○市民向け広報の強化	<財政的支援等> ○現在の臂膀自体を切り切るための金融機関等からの貸付金 ○WAM(福祉医療機構)の融資基準の緩和
中長期的支援	<診療報酬> ○診療報酬の実態に見合った適正な評価に基づく、抜本的な見直し ○地域に根差した中規模病院が安心できる入院基本料等の診療報酬改定 ○診療報酬が物価・賃金上昇に適切に対応できる仕組みの導入 ○診療報酬改定の進め方の見直し <財政的支援> ○財政的支援の継続 ○電気・ガス等の光熱水費高騰への支援 ○医療DX推進による労働生産性向上、タスクシフト/シェア推進のための助成金制度の拡充 ○電子カルテ等医療情報システム導入・運用に対する支援 ○医療施設等経営強化緊急支援事業の継続 <医療人材の確保> ○人材派遣会社の認可基準(手数料率制限)の見直し ○ハローワークの機能強化(掲載情報・企業等紹介ページの強化等) <消費税> ○控除対象外消費税問題の解消 <救急体制(財政的支援含む)> ○高齢者救急が増加する中、救急医療体制を確保・維持するため、二次救急医療機関への助成拡充(特別交付税の活用) <その他> ○基準病床数の見直し凍結	<財政的支援等> ○財政的支援の継続、充実 ○東京都並みの支援 ○東京都並みの最低賃金上昇率維持に向けた職員数に応じた支援金支給 ○医療機関の医療DX、設備投資・修繕に対する支援 ○医療機関が老朽化する中で診療を継続するため、建て替えや増改築時の補助金の拡充 ○医療施設等経営強化緊急支援事業の継続 <医療人材の確保> ○職員採用のための説明会等を格安で企画・開催 <救急体制(財政的支援含む)> ○高齢者救急が増加する中、二次救急医療機関への助成拡充(特別交付税の活用) <感染症対策> ○感染症してい医療機関への支援の拡充 <地域医療介護総合確保基金> ○ 地域医療介護総合確保基金のさらなる使途柔軟化 <地域医療構想等> ○ 地域医療構想調整会議を尊重し、不要な増床は求めない。 ○県として事業承継やM&A等への厳格な対応するとともに、医療機能の分化と連携を促し、それぞれの役割を果たす医療機関の経営が十分に成り立つような「神奈川モデル」の構築 <災害対策> ○災害対策に対する医療機関への支援	<財政的支援等> ○医療施設等経営強化緊急支援事業の継続 <救急体制(財政的支援含む)> ○救急医療に係る財政的支援の充実・拡充、継続 ○輪番制病院群への協力金増額 ○高齢者救急が増加する中、二次救急医療機関への助成拡充(特別交付税の活用) <医療人材の確保> ○医療従事者の定住支援 <市民向け広報> ○健康診断受診率向上のための市民への広報 <災害対策> ○災害対策に対する支援 <その他> ○公立病院等の評価の公正化による赤字補填のための税金投入の最小化	